

2. 村落の領域について

川本 彰

(一)

一九七〇年度世界農林業センサスの農業集落調査は七〇年二月に行われ、その結果は集落類型別集計を除いてすでに公表されている。

周知の通り、農業集落調査は昭和三〇年の臨時農業基本調査のときはじめて実施され、その後、一九六〇年センサス、一九六五年の中間センサスと行われた。今度で四回目であるが、その基本路線は臨農において決定され、その後は今回のも含めてその修正にすぎないといえる。しかし、今回の七〇年センサスは臨農の路線を意識的に大きくふみこえようとしたことも事実である。その点についてまずのべておきたい。

前三回の調査と今回調査との大きなちがいは農業集落の具体的なつかみかたの違いである。臨農では調査対象の設定方法として、まず村落結合組織を個々に調査して、その累積が一番濃厚な範域を農業集落と判定した。ところがこの方法ではいわゆる組と村落が混同され、その上、実際に設定する段階において統計利用側の市町村に相談をかけたので、行政側はもちろん行政末端単位と調査単位とを一致させることを望んだため行政組織と村落の混同がおこなわれてしまつた。要するに、臨農は主として現象的な共同、結合の面に着目し、流動的な指標によって農業集落を把握しようとした。すなわち、集落を現象的・機能的な共同・結合の諸場面において把握し、かかる機能的結合の根底にあり、そして、それを生む母胎であるムラそのものを示す指標、基礎を把握しようとしなかつたといえよう。

さて、今回のセンサスにおいては、まずこの点の克服を主眼として調査設計しなければならなかつた。(結果としてその克服は不充分であったが)集落を調査するには、まず集落をこれだと設定しなければ、そもそも調査は成立しない。その具体的な設定枠としてとりあげたのが領域というものである。集落の具体的領域を設定しなければ、村落結合は無限に拡大、拡散してしまうし、村落財産の所有主体も明確にならないであろうし、だいたい、隣接あるいは密着しているこの村落とあの村落の区別もつかないであろう。かゝる調査技術上の問題点からいっても、集落の空間を設定することが必要であると判断されたのであつた。

ところで、この領域は単なる地理的空间ではない。社会的空间でもある。本報告はこの点における私見の展開に重点をおきたい。以下、報告要旨を箇条書的にのべておく。

(二)

(1) ムラにおける領

ムラ結合の物質的基盤は母なる大地であり、その母なる大地と農民との関係は土地保有としてあらわれる。

ムラにおける土地保有は単なる私有につきまじ。私有を私有たらしめるものとして、その根底に土地の総保有が存在する。以上の意味でのムラの土地を富山や奈良では領とよぶ。領はムラ成長總体の土地として、境界がはつきり自覚され、これは神聖視さえされていた――

ムラのはずれの鎮守、境界神等々。富山では正月初寄り後、ムラ人

総出で、あるいは役員のみで「領廻り」あるいは「大廻り」し、ま

た奈良のある村では正月、元服した青年達をひきつれて総代、役員が「境界廻り」あるいは「境界改め」をし、ムラ境の要所要所に土盛りをして廻る。

ここに見られる明確な領はもちろん単なる地理的空间ではなく、社会的空間であり、領はムラ内の人間関係を基本的に規定する。

- (1) ムラ人と非ムラ人の区別
- (2) ムラ運営の範囲決定　万難徵収の対象
- (3) 権力構造の決定
- (4) 観念構造

(II) ムラ運営の構造



能になつてゐる。

(2) ムラ運営主体の分裂

ムラと部落（町内会）と農家組合に組織が分化し、それに応じてリーダーシップも総代と部落長（町内会長）、農家組合長に分化した。さらにその分裂を行政がより強化している。

(3) 個別経営とムラ運営の矛盾

個別経営は機械化一兼業化一機械化の悪循環の泥沼におちいることによって個別所得の上昇を僅かながら実現している。しかし、それはムラ運営の放棄による縮配の結果といふべきであろう。

(2) 土地基盤整備の意味

ムラ運営の危機状況において、領保全のために土地基盤整備がますます期待されている。しかし、今の処、農政は領保全のための土地基盤整備をその主体であるムラ一総代をぬきにして農家組合一組合長経由で行わざるをえない。ここに土地基盤整備事業の失敗があこりうる。

さらに土地整備事業の過程で次の問題がおこる。大規模事業は当然、ムラの領の境界を動かさざるをえない。そのさい領域に対する執着が強いところでは、事業の失敗、返上という事がおこりうる。領界の問題はムラ間の権力関係でもあることによつて、たとえばムラ代表たる町村役職者を選出基準である領を動かすので、そこにムラ間の抗争をひきおこすこともある。

(I) ムラ運営の現在的問題

- ① ムラ運営の危機
- (1) 万難增徴と領保全労働力の増大化

非ムラ人の増加が著しく、また都市側からの領破壊が甚しい。

隧道破壊水洗塗がて領保全のための雑費増徴、または領保全労働力の増大が期待される。しかるにその二つは現在ますます不可